

トップメッセージ

企業理念の実践により 「エネルギーと環境の共生」を目指して 常に新しい技術の開発にチャレンジしながら 持続可能な社会に貢献するグローバルな 電力会社として持続的成長を目指します



取締役社長
北村 雅良

1972年 J-POWER(電源開発)入社
2001年 取締役
2004年 常務取締役
2007年 取締役副社長
2009年 取締役社長

持続可能な社会があつて初めて J-POWERグループも 持続的な成長を遂げる

半世紀にわたり卸電気事業者として効率的かつ安定的な電力供給に努めてきたJ-POWERは、2004年に完全民営化を果たしました。その過程で私たちは企業活動を行っていくうえでの信念について全社的な議論を行い、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を定めました。これこそがJ-POWERグループの社会的責任です。

私たちが携わっているエネルギー供給事業は、社会の持続可能性を支える最も重要なインフラのひとつですが、地球環境問題をはじめとする難しい課題に深く関わっています。これらを両立させ社会が持続可能な発展をすることによって初めて、J-POWERグループも持続的な発展・成長ができる。私たちはサステナビリティをそのように考え、その実現に向けて「社会の役に立ち、社会の人々に必要だと思っていただけるかどうか」を常に考え続けています。

「エネルギーと環境の共生」は J-POWERグループの必然的な 命題であるとともに、それを最も厳しく 最も深刻に受け止めている

創業以来、私たちは電力供給を営んできましたが、電気をつくり出そうとすると、どうしても環境に何らかの影響を与えてしまいます。環境に全く影響を与えずに電気をつくることは不可能ですので、その影響をどうすれば最小限にできるかを考え続けて事業を行ってきました。

人々の生活や産業にエネルギーがどうしても不可欠であれば、エネルギーづくりと環境が両立しないと温暖化問題に代表

されるように地球の環境容量が限界に近づいていってしまいます。そこで、私たちが地球の偉大な包容力=環境容量を毀損することなく知恵と工夫によってエネルギーをつくり続けていくためには、「エネルギーと環境の共生」を目指すという命題は必然的なものです。必然であると同時に私たちはそれを最も厳しく、かつ最も深刻に受け止め、全力で取り組んでいます。

地球温暖化をはじめとする諸課題に対し フロンティアスピリットと パイオニアスピリットを持って 「知恵と技術」で挑戦する

この命題に取り組んでいくことは非常に厳しいことですが、昨今の世界的な経済不況の中にあっても揺らくことなく、私たちは「エネルギーと環境の共生」を目指し、知恵をふりしぼって解決策を見出していかなければなりません。私はその知恵の結集が「新しい技術」として現れ、グローバルな課題解決につながるものと確信しています。

今、地球温暖化という人類にとって未経験の問題が私たちに提示されています。これを食い止めようとする方法や技術もほとんど未開の分野といってよいでしょう。そこに挑戦していく者に求められるのはフロンティアスピリットです。そして、解決のための新しい方法や技術に他に先駆けて取り組むにはパイオニアスピリットが不可欠です。このフロンティアスピリットとパイオニアスピリットは、私たちの先輩が戦後の全国的な電力不足を克服するため当時建設が困難とされた大規模水力開発に取り組んで以来持ち続けてきたスピリットです。時代が変わって、この2つのスピリットが、私たちJ-POWERグループに今あらためて強く求められています。私たちは様々な課題に対してこのスピリットをもって「知恵と技術」で挑戦していきます。

地球温暖化対策に向けた長期的な取り組みについて新たな国際的枠組みづくりの議論が本格化していますが、その目指すところは持続可能な低炭素社会の実現です。そのためにJ-POWERグループが第一にやるべきことは、発電分野における石炭利用の徹底的な高効率化です。日本最大の石炭火力発電事業者であるJ-POWERグループは、CO₂の排出を抑える高効率発電技術を着実に実現してきており、さらに飛躍的に効率を向上させる石炭ガス化複合発電などの次世代技術の開発に取り組んでいます。石炭は化石エネルギー資源の中では最も豊富で安定した発電用燃料であり、世界の発電量の約40%

を担っています。世界全体でエネルギー需給バランスを確保していくためには、これからも石炭の利用が不可欠なのです。であるならば、私たちがなすべきことは、国内発電所で自社技術をブラッシュアップしながら、エネルギーの相当部分を石炭に頼っていかざる得ない国々に、世界最高水準の日本の高効率石炭火力発電技術を移転していくことで、地球規模でのCO₂排出抑制に貢献していくことだと考えています。

また、発電時にCO₂を排出しない原子力発電は、世界の人々が必要とするエネルギー需要に応えながら地球温暖化を抑えていく上で決定的に重要だと考えます。昨年5月に着工した大間原子力発電所は、その発電量の大きさから日本のCO₂排出削減に大きく貢献することが期待されています。さらに原子力発電所の使用済み燃料から得られるプルトニウムを再利用するという役割もあり、小資源国日本においてウラン資源を徹底的に利用する原子燃料サイクルの本格実現のために期待されています。大間原子力発電所は2014年の運転開始に向けて工事が本格化する時期を迎えており、安全確保や周辺環境に細心の注意を払いながら懸命に取り組んでいきます。

企業理念の実践により全ての ステークホルダーの皆さまからの 信頼をより確かなものに

私たちを支えてくださる様々なステークホルダーの皆さまの期待にお応えするために、私たちは皆さまの利害をきちんと考えて、事業の成果を還元していかなければなりません。このことについて皆さまからの信頼をいただく方途は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」というJ-POWERグループの企業理念を従業員全員が真に共有し実践していくことだと考えています。ステークホルダーの皆さまに還元する新しい価値を生み出すのはステークホルダーでもある従業員です。私はグループ全従業員とともに、企業理念の実践を通じて皆さまからの信頼をより確かなものにしていくために全力を尽くします。

皆さまからより確かな信頼をいただけるようコミュニケーションを深め、私たちの取り組みをより良いものにするため、このサステナビリティレポートを多くの皆さまにご覧いただき、忌憚のないご意見をいただくことができれば幸いです。

2009年7月

北村雅良